

この暴走に怒！秋の臨時国会で改憲発議、改憲国民投票は来夏参院選前に！

いま安倍首相の改憲への暴走が加速しています。先ず **8月12日** 山口県、「秋の臨時国会に憲法9条改憲案提出」の決意表明。それは、言わずと知れたお友達メディア産経新聞系の『「正論」懇談会』の場でした。

続く舞台は **15日** 靖国神社で集会。改憲右翼団体「日本会議」と「英霊にこたえる会」、要するにお友達「靖国派」の集会が氣勢をあげました。下村元文科相は、「3選に向けた圧倒的流れをつくっていただき、その勢いで臨時国会における憲法改正論議に入って行かなければならない」「平成の御代の内に決着を」と挨拶。

さらに **27日** 麻生派顧問の甘利元経済担当相が安倍首相に、「来年夏の参院選前に改憲国民投票を実施するよう求める」政策提言を出して、それに首相が「基本的な考え方は全く同じ」と応じる舞台が作られました。麻生氏と言えば、あの「ナチスを真似る」が信条の人です。

一方、**共同通信の世論調査**(27日付各紙)では、49%と半数近くが臨時国会改憲発議の意向に反対しています(賛成は36.7%)。(なお、以下コラムで、TV朝日報道ステーション世論調査[18-19日]の結果も参照)。

これら一連の動きの背景には、モリ・カケ等の逆風で当初の改憲日程が狂ってしまった安倍首相の焦りが透けて見えます。今後想定される政治日程を計算したイライラ感です：来る2019年春早々の統一地方選—4月天皇退位—5月新天皇即位—夏参院選—10月消費税10%…。さらに、国民投票法の手続き(*)を考え、参院選結果のリスクの可能性も見込んで逆算すると、参院選前に国民投票、そのためには今秋の臨時国会に改憲発議に持ち込まねば…という思惑です。* 改憲原案策定(公明・野党から賛同を得る)→改憲原案提出(衆院議員100人以上、参院議員50人以上)→改憲案を国会が発議(衆参議員総数の3分の2以上賛成)→国民投票 という手続き。

国民投票になれば、①有効投票総数の過半数の賛成で承認(最低投票率の定めはない)、②発議から投票日までは60~180日間、③投票期日前14日間はスポットCM禁止、ということになっていますが、ゴールデンタイムの15秒CM(1回数百万円)、全国紙1ページ広告(3000万円以上)等により、財力・権力をもつ政権党がメディアを操作する図は目に見えています。しかも、国民の命運を決する重大問題が、国民の過半数の賛成ではなく、投票総数の過半数(投票率が有権者総数の50%前後なら、その過半数25%前後)で決してしまう危険は、ナチス台頭の前夜を彷彿とさせます。

安倍政治の蛮行を許してきた私たち自身は、日頃「おまかせ民主主義」に甘んじていないでしょうか。あるいは諦めていないでしょうか。強行採決しても「いずれ国民は忘れる」とうそぶく政治に今こそ声を上げる時です。正念場です。主権者たる国民の出番は今を置いて他にありません。

こうした事態の中で、「安倍9条改憲NO!全国市民アクション」実行委員会は、3000万人署名の第4次集約をあらためて9月30日に設定しました。①引き続き3000万署名を届けましょう、②9・19奈良市民連合総決起集会(別刷参照)に挙って参加しましょう。

こんな大軍拡を許せるか！—来年度概算要求 軍事費過去最大5.3兆円 前年度比2.1%増

安倍政権発足後の13~19年度7年連続で軍事費膨張。いまだに北朝鮮や中国の「脅威」を大軍拡の口実にしてはいますが、その内実は、トランプに押付けられた米国製ミサイルや戦闘機等の大量購入による新たな支出とこれまで購入した高額兵器の借金返済です。政府に近い安保研究者は、「アメリカは日本をキャッシュ・ディスプレイ(自動金銭支払機)として食い続ける。脅威だ脅威だと言われ、防衛費をGDP2%にするなら1%は米国製武器を買う。北朝鮮の非核化の経費も要求される。そのおかしさは茶の間でも解る」と。GDP2%化は、安倍政権の今後の防衛計画ですが、こうなれば現状1%程度から一挙に倍増！狂っています！

TV朝日世論調査結果(無答は「わからない」を含む)

9条改憲 賛成28% 反対56% 無答16%
アベノミクス 評価23% 評価せず57% 無答20%
辺野古基地建設 賛成29% 反対48% 無答23%

マルティン・ニーメラーのことば(*)

彼らが最初共産主義者を攻撃したとき、私は声をあげなかった 私は共産主義者ではなかったから
社会民主主義者が牢獄に入れられたとき、私は声をあげなかった 私は社会民主主義者ではなかったから
彼らが労働組合員たちを攻撃したとき、私は声をあげなかった 私は労働組合員ではなかったから
彼らがユダヤ人たちを連れて行ったとき、私は声をあげなかった 私はユダヤ人ではなかったから
そして彼らが私を攻撃したとき 私のために声をあげる者は、誰一人残っていなかった
*ドイツのルター派教会牧師。1940年代反ナチ運動の指導者。ナチスドイツが、そして戦前の日本が正にこうした状態でした。国民の目と耳と口を塞ぎ、戦争に突入して行きました。これこそ、ナチスを真似る、と執念を燃やすこの国の改憲派指導者が目指す社会の姿です。(2015/11のニュース記事再録)

TV朝日世論調査結果(続)

内閣支持率 支持38.8% 不支持44.6% 無答16.6%
自民党総裁選 安倍34% 石破42% 野田10% 無答24%